

平成 27 年度

事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成 27 年度事業計画

I 事業方針

古紙・びん・缶・古繊維(古布)・鉄スクラップ等の再生資源リサイクルは、少資源国の我が国の国民生活に必要不可欠な手段であり、自治体のリサイクル施策の推進や都民や事業者の環境意識の高まりとともに、大量の再生資源が排出され流通するようになってきました。

各地域から出される多品種少ロットの再生資源は、都民や事業者による分別協力を支えられ、資源の質を維持しながら回収し、大ロットにまとめることで国内又は海外のメーカー(需要家)に供給し原料としての製品化を経て資源循環の輪は完結します。

この再生資源の品質を維持しながら、効率的に持続・安定的に流通させるのが、我々資源回収・卸売事業者の社会的責務であり、当協会が果たすべき社会的役割は益々高まっています。

当会は平成26年4月より公益社団法人へ移行しました。これまでの活動実績をベースに、都民・事業者・行政等、関係各者のご協力を得ながら、以下の個別事業を実施し、都内の再生資源循環システムに貢献していくものとします。

II 個別事業

1 調査研究事業

リサイクルを取り巻く環境の変化や対応策について検討するため、広く都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに以下の調査研究活動を行う。

(1) 古紙持ち去り問題根絶に関する調査研究

【目的】都民のリサイクルへの信頼を損ねる古紙持ち去り問題根絶にむけた調査研究を行う。

【事業内容】東京都環境局や都内区市町村・警視庁、及び全国や関東エリアの古紙回収事業者・卸売事業者組合等と協力し、正規事業者と持ち去り業者との識別制度の検討・運営や、条例等法制度の調査、持ち去り古紙のルート解明等、古紙持ち去り根絶のために必要な方策について調査研究を行う。

(2) 小規模事業者のリサイクルシステム(東商エコリーグ)に関する調査研究

【目的】事業系ごみの全面有料化に伴い、排出量の少ない小規模事業者向けのリサイクルルートの確立は困難となっており、東京商工会議所と当会の地域ネットワークを利用した回収システムを構築する。

【事業内容】東京商工会議所との連携により、区(支部)単位で地域に実情にあわせた回収システムの構築(運営・コーディネート等)の調査を実施する。調査は東京商工会議所からの受託事業。

(3) 効率的・持続安定的なりサイクルシステム整備のための調査研究

【目的】近年の再生資源流通は、行政のリサイクル施策拡大により各自治体の制度設計と密接不可分の関係にある。回収量や資源の質の確保、コスト負担、市民参加・地域コミュニティの特性等の状況等、地域の実情に応じた回収システムをどう構築するかが、各自治体と地域の再生資源取扱組合の中心課題となっている。

【事業内容】多様な回収チャンネルのうち、「行政回収」と「集団回収」のあり方、エンドユーザーや地域の回収機構の実情に応じたリサイクルシステムのあり方、廃掃法に関する専ら物の解釈等についての議論が絶えない。本会の回収システム調査会を通して、各自治体の制度設計の参考に資するため、各地域のケーススタディ等をもとに、地域の実情に応じた最適なりサイクルシステムのあり方について考え方をまとめる。

(4) 国内外におけるリサイクル事情の調査

【目的】再生資源リサイクルの制度設計は、ナショナルスタンダードではなく、ローカルカスタマイズされる

側面が強い。一方資源需要面においては、再生資源の国内需給ギャップ分は、需要旺盛な海外に求めざるを得ない現状にある。需給安定化には国内外のリサイクル等動向の把握は必要不可欠である。

【内容】行政施策のあり方やリサイクルシステム構築の工夫等について、国内又は海外のリサイクル事情の視察会を実施する。実施にあたっては東京都環境局や全国の再生資源取扱団体等からの情報提供や協力を受けて実施する。

2 普及啓発事業

(1) シンポジウム又は講演会・セミナーの開催

【目的】効率的・持続安定的なリサイクルシステムの整備のために必要な最新情報の提供や参加者間の意見交換を促進するために実施する。

【内容】行政機関担当者や都民・事業者、会員事業所等を対象に古紙持ち去り問題根絶や行政回収や集団回収等リサイクルシステムの制度設計、古紙分別精度を高めるためのノウハウ等をテーマにしたシンポジウム、講演会・セミナー等を開催する。

テーマによっては、廃棄物資源循環学会や環境・リサイクル市民団体との共催により、対象者層の拡大や内容の充実を図る。

(2) 講演会やシンポジウム等への講師派遣及び後援・協賛

【目的】行政機関や環境・消費者団体等が開催する講演会やシンポジウム等へリサイクル実務者からの立場として講師を派遣したり、後援・協賛を行いリサイクルのカウンターパートとの協力関係の強化を図る。

【内容】行政機関や環境・消費者団体等からの依頼を受けて主として都民を対象にした講演会等へ講師を派遣し、再生資源マーケットの現状と展望、リサイクル現場の実情や課題・対応策等について情報提供を行う。また必要に応じて後援や協賛により事業支援を行う。対象は「東京 23 区とことん討論会」「東京 TAMA とことん討論会」他。

(3) 環境・消費者関連イベント等への出展

【目的】行政や環境・消費者関連団体が主催するイベントを通して、主要再生資源リサイクルの実情や課題等について広報活動する。

【内容】行政や環境・消費者関連団体が主催するイベント(例:「東京都消費者月間事業交流フェスタ(東京都くらしフェスタとうきょう 2015)」)にブース出展し、広く都民向けに主要再生資源のリサイクルの現状や課題についてパネル展示等を行う。

(4) リサイクル職場体験学習の実施

【目的】主として学校教育のカリキュラムと連携し、中学生を対象としたリサイクル職場体験学習を開催し、分別の必要性やリサイクルの仕組み等を学んでもらう。

【内容】地域組合と連携・協力し、地元の中学校生徒を地域組合の事業者営業所へ派遣。リサイクルヤードでの選別作業や回収車両に同乗し古紙回収作業を体験する他、リサイクル講習会を受講してもらおう。

(5) <特定費用準備資金> 東京の資源循環DVD教材作成

【目的】主として学校教育の児童・生徒向けに、資源循環の実際をご理解いただき、資源分別等の協力を呼びかける。

【内容】都内教育委員会及び小・中学校への配布するDVD教材を作成する。今年度はDVD製作委員会の実績を踏まえ、コンテンツの確定・DVDの製作・配布を実施する。

3 情報誌の発行事業

【目的】効率的・持続安定的なリサイクルシステム構築のために、都民・事業者・行政機関等広く情報提供を行う。

【内容】再生資源リサイクルの健全な促進のために、広く都民・事業者・行政機関・会員団体事業者を対象に、直近のリサイクル関連のトピック等を記事化する。

発行部数: 7,000部

発行回: 2～3回/年

4 研修及び相談指導事業

(1) 趣旨(目的)

リサイクルはコミュニティの特性や再生資源取扱事業者の立地状況等、地域の実情に応じてそのシステムの有り様が異なる。各地域のリサイクル施策展開にとって他地域のリサイクル展開方法や工夫等についての情報収集、意見交換は欠かせない。このため、そうした情報交換の場づくりをする。

(2) 事業

ア. 地域懇談会の開催

【目的】主要再生資源の効率的・持続安定的なリサイクルシステムを構築するために、各地域の取り組みについて情報交換会を開催する。

【内容】正会員団体等を主な対象とし、地域住民や行政との連携やリサイクルシステムのあり方等に工夫のある地域や組合を選定し、当該自治体の首長や担当者、市民等を講師とし、ケーススタディ形式で運営する。

イ. 研修会の開催

【目的】主要再生資源の効率的・持続安定的なリサイクルシステムを構築するために、とりわけ廃棄物処理法や行政事業の受託者として求められるコンプライアンス等についての研修会を行う。

【内容】正会員団体等を主な対象とし、廃棄物処理法の専ら物規定についての誤解や拡大解釈、通常業務が廃掃法に抵触していないか等の観点から、地域から信用される団体運営のあり方についての研修会を実施する。

以上

平成 27 年度

収支予算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成27年度予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

科 目	26年度予算額	27年度予算額	△減 (単位:千円)	
			増減(対26年度)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
③ 受取会費	13,210	12,780	△ 430	
(a) 正会員会費収入	5,220	5,220	0	広域(6):@360×5、@120×1
(b) 賛助会員会費収入	2,760	2,520	△ 240	地域(22):@120×13、@150×3、@180×2、@210×1、@240×3
(c) 協賛会員会費収入	580	500	△ 80	賛助(21):@120×21
(d) 一般協賛会員会費収入	1,050	1,000	△ 50	協賛(12):@40×8、@60×1、@120×1
(e) 事業会費収入	3,600	3,540	△ 60	一般協賛(20):@50×21
-1 調査研究関連	2,500	2,500	0	海外・国内視察会
-2 普及啓発関連	320	260	△ 60	関連団体協賛(260)
-3 情報誌関連	480	480	0	情報誌協賛(480)
-4 研修関連	300	300	0	地域懇談会・情報交換会
④ 事業収益	300	300	0	
調査研究事業	300	300	0	東商エコリーグ
⑤ 雑収益	2	2	0	
雑収入	2	2	0	
経常収益計	13,512	13,082	△ 430	

科 目	26年度予算額	27年度予算額	△減	備考
			増減(対26年度)	
(2) 経常費用				
① 事業費				
公1 調査研究事業	6,181	6,023	△ 158	
1 給料手当	2,537	2,537	0	
2 会議費	64	64	0	古紙持ち去り問題意見交換会
3 旅費交通費	183	118	△ 65	
4 通信運搬費	137	80	△ 57	
5 事務消耗品費	83	73	△ 10	
6 印刷製本費	187	184	△ 3	
7 新聞図書費	33	15	△ 18	
8 研究開発費	2,500	2,500	0	視察会
9 修繕費	0	0	0	
10 家賃	371	371	0	
11 光熱水費	76	76	0	
12 雑費	10	5	△ 5	
公2 普及啓発事業	1,254	3,324	2,070	
1 給料手当		2,121	2,121	
2 会議費	20	20	0	
3 旅費交通費	159	129	△ 30	
4 通信運搬費	114	85	△ 29	
5 事務消耗品費	69	69	0	
6 印刷製本費	140	140	0	
7 新聞図書費	8	16	8	
8 修繕費	0	0	0	
9 家賃	321	321	0	
10 光熱水費	65	65	0	
11 雑費	358	358	0	環境イベント出展、関連団体協賛等・HP
公3 情報紙の発行事業	877	939	62	
1 給料手当	311	311	0	
2 会議費	0	0	0	
3 旅費交通費	24	2	△ 22	
4 通信運搬費	114	193	79	
5 事務消耗品費	48	38	△ 10	
6 印刷製本費	327	327	0	編集印刷費等
7 新聞図書費	0	10	10	
8 修繕費	0	0	0	
9 家賃	44	44	0	
10 光熱水費	9	9	0	
11 雑費	0	5	5	

△減 (単位:千円)

科 目	26年度予算額	27年度予算額	増減(対26年度)	備考
公4 顕彰表彰事業	0	0	0	
1 給料手当	0	0	0	
2 会議費	0	0	0	
3 旅費交通費	0	0	0	
4 通信運搬費	0	0	0	
5 事務消耗品費	0	0	0	
6 印刷製本費	0	0	0	
7 新聞図書費	0	0	0	
8 修繕費	0	0	0	
9 家賃	0	0	0	
10 光熱水費	0	0	0	
11 雑費	0	0	0	
② その他事業費				
その他1 研修及び相談事業	283	384	101	
1 給料手当	120	120	0	
2 会議費	123	193	70	
3 旅費交通費	5	9	4	
4 通信運搬費	17	14	△ 3	
5 事務消耗品費	3	7	4	
6 印刷製本費	8	18	10	
7 新聞図書費	0	16	16	
8 修繕費	0	0	0	
9 家賃	6	6	0	
10 光熱水費	1	1	0	
11 雑費	0	0	0	
③ 管理費	2,696	2,342	△ 354	
1 役員報酬	0	0	0	
2 給料手当	1,243	1,129	△ 114	
3 福利厚生費	0	0	0	
4 会議費	80	70	△ 10	
5 旅費交通費	94	84	△ 10	
6 通信運搬費	171	109	△ 62	
7 新聞図書費	25	25	0	
8 事務消耗品費	138	70	△ 68	
9 修繕費	0	0	0	
10 印刷製本費	262	150	△ 112	
11 光熱水費	29	29	0	
12 地代家賃	140	140	0	
13 租税公課	3	3	0	
14 支払手数料	30	30	0	
15 諸会費	15	39	24	東京商工会議所(15)各種団体協議会(24)
16 交際費	200	200	0	
17 税理士報酬	231	259	28	
18 雑費	35	5	△ 30	
経常費用計	11,291	13,012	1,721	

△減 (単位:千円)

科 目	26年度予算額	27年度予算額	増減(対26年度)	
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常増減額	70	70	0	法人税
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	12,691	12,586	△ 105	
一般正味財産期末残高	12,586	12,586	0	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	12,586	12,586	0	